

施政方針

本日、議員の皆様のご出席をいただき、平成 29 年 3 月町議会定例会が開催されますことを厚くお礼申し上げます。

本定例会にあたりまして、ご審議いただきます諸議案の説明に先立ちまして、平成 29 年度の町政運営に関する基本的な考え方と予算案の概要について、ご説明申し上げます。

国内の経済において、景気は昨年に続き緩やかに持ち直しているものの、個人消費の改善ペースは総じて緩慢な動きとなっています。

平成 28 年 10 月～12 月期の実質 GDP は、4 四半期連続で増加し、景気が緩やかに持ち直していることを示していますが、内容は引き続き外需主導での持ち直しであり、内需の伸びは横ばいにとどまるなど、回復の勢いに力強さはありません。

政府は、昨年 6 月に新たな成長戦略となる「日本再興戦略 2016」を策定し、回り始めた経済の好循環を持続的な成長路線に結び付け、「戦後最大の名目 GDP600 兆円」の実現を目指し、

- ① 新たな「有望成長市場」の戦略的創出
- ② 人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」
- ③ 新たな産業構造を支える「人材強化」

の 3 つを課題に挙げ、さらなる改革に取り組むとしています。

本町においても、昨年度策定しました「四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方針に基づき、地方創生の推進を原動力として、国や県、近隣自治体とも連携し、地域力を結集した取組をさらに進める必要があります。

本年度は、今後 10 年間のまちづくりの指針となる「第 2 次四万十町総合振興計画」を策定したところであり、この計画を四万十町の将来像とまちづくりの基本方針を町民と共有し、総合的かつ計画的なまちづくりを推進するための「四万十町まちづくり基本条例」第 18 条に基づく、町の政策を定める最上位計画に位置付けています。

この計画には、多くの方にご協力をいただいた町民意識調査や意見公募による貴重なご意見、ご提案を反映していますので、「このまちに住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思っただけのように、「住みたくなるまち」づくりを目指した取組を町民とともに積極的に進めていきたいと考えています。

この計画は、3つの基本目標「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を大きな柱とした四万十町の今後10年の総合的な計画です。

平成29年度においては、引き続き「四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進とともに、総合振興計画に掲げる将来展望の実現と、公約に掲げた“活力あふれる四万十郷の創造”に向け、子育て支援、移住定住の促進、地場産業の振興、中山間地域の活性化に力を入れて取り組んでいきたいと考えています。

また、まちづくりを進めるうえで非常に重要な人材育成の面では、この4月に設置を予定しています人材育成推進センターを中心に、実行2年目となる人材育成基本方針に基づき、住民や行政、関係機関などとの連携・協働による「四万十町ならではの人材育成の推進」にさらに力を入れて取り組んでいきます。

次に日本の人口減少問題においては、統計開始以来、年間出生数が初めて100万人を割り込む見通しとなり、東京でも2025年を境に人口が減少に転じると見込まれています。

社会の持続的な成長を考えるうえで、新しい世代がこのまま減り続けることは、資源に乏しい我が国にとっては死活問題です。

本町においても、現在まで人口は減少を続け、1955年（昭和30年）には4万人を超えていましたが、2010年（平成22年）の国勢調査では、半数以下の18,727人に、2015年には17,320人となっており、このまま減少が進むと2040年（平成52年）には1万人を割り込み、2060年（平成72年）には5,800人台となる推計となっています。

人口減少は、地域経済の規模縮小や社会保障費等の負担増、日常を支える機能の低下など、あらゆる面で地方の活力を弱めるとともに、さらなる人口減少につながることであります。

この悪循環に歯止めをかけるために、地域住民をはじめ、産業、行政、教育機関等が一体となって問題意識を共有し、直面する課題に対し、危機感とスピード感を持って、取り組む必要があります。

町長就任4年目で仕上げの年となる平成29年度は、これまでの取組をさらに継続・発展させるとともに公約実現に向け、成果の見える取組を積極的に進めていきたいと考えており、今議会には、「第2次総合振興計画」と「四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要施策である外商の強化、地場企業の育成、観光戦略の推進、移住定住の促進、さらには四万十川対策の一層の推進のため、行政組織の再編に伴う条例改正を提案しています。

また、交流人口の拡大や地産外商の取組等に重点を置き、まちの賑わいを創

出するため、全国に誇れる四万十町ならではのまちづくりに精一杯取り組む所存です。

平成 29 年度当初予算案の概要について

平成 29 年度当初予算案の概要について説明します。

本町の予算編成の目安となる国の予算案は、「経済・財政再生計画」の 2 年目として現下の重要な課題に的確に対応しながらも、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する予算として編成され、地方財政についても歳出を見直す一方、地方の一般財源総額を適切に確保するなど、地方に最大限配慮された予算となっています。

また、県の当初予算案は、前年度と比較して 9 年ぶりのマイナス予算となっていますが、一般財源の縮小局面に対応する一方で、2 年目となる産業振興計画等の目標達成と県勢浮揚に向け、国の経済対策に呼応した平成 28 年度の補正予算を含む 15 ヶ月予算ではプラスとなる積極型を堅持した予算となっています。

このような情勢のもと、本町においても昨年度から始まった普通交付税の段階的な縮減による影響や、第 2 次四万十町中期財政計画に掲げた財政運営方針等を踏まえ、また一方では、計画の初年度となる第 2 次四万十町総合振興計画に掲げる将来展望の実現と、公約に掲げた“活力あふれる四万十郷の創造”に向け、国や県の動向等を注視しながら予算編成に臨んだところです。

この結果、一般会計当初予算額は 157 億 9,500 万円となり、前年度当初と比較して 2 億 200 万円・1.3%の増加となっています。このうち「ふるさと納税」関連予算は、返礼品や事務費、基金への積立金で合わせて約 19 億 3,900 万円となり、「ふるさと納税」関連予算を除いた実質的な予算規模は約 138 億 5,600 万円と、前年度当初と比較して約 6 億 2,600 万円の減少となっています。

また、一般会計のほか 10 の特別会計と水道事業会計を合わせた全 12 会計の予算規模は、会計間の重複分を差し引くと 220 億 3,965 万円となり、前年度当初と比較して約 4 億 8,300 万円・2.1%の減少となっています。

今後も、第 2 次四万十町総合振興計画に掲げた将来展望の実現と、公約に掲げた“活力あふれる四万十郷の創造”に向け、職員一丸となって取り組んでいきます。

町民の皆様並びに議員各位のご理解とご支援をお願いいたしまして、新年度の施政方針とさせていただきます。

続きまして、12 月議会定例会以降の主要な行政運営等に関し、ご報告します。

行政報告

■ 2016 奥四万十博について

昨年4月10日に開幕した博覧会「2016 奥四万十博」が12月25日に、その幕を閉じましたが、約8ヶ月間の開催期間中には、多くの皆様が各市町の観光地や各種のイベントなどに訪れました。

この博覧会は、高幡広域5市町の連携により、地域を広くPRし、多くの方に奥四万十の魅力を知っていただくとともに、観光資源やイベントなどを磨きあげ、リピーターの増加など、閉幕後の来訪者の増加につなげる旅の誘客キャンペーンとして開催してきました。

現在、奥四万十博推進協議会が、開催期間中の観光動向調査の分析や奥四万十地域の今後の観光のあり方や考え方をまとめた広域観光の推進指針の策定を行っているところです。

本町においても、この奥四万十博の取組を来年度以降の観光振興に活かすとともに、高幡広域の各市町との広域観光にもつなげていきたいと考えています。

最後に、この奥四万十博期間中にサポーターとしてご支援とご協力をいただきました企業や事業者、並びに住民の皆様をはじめ、関係各位の皆様に感謝申し上げます。

■ 志国高知幕末維新博について

2017年は江戸幕府が政権を朝廷に返上した「大政奉還」から150年、2018年は「明治維新」から150年の節目の年に当たります。

幕末から明治維新にかけて、京や江戸から遠く離れた土佐の地であって、坂本龍馬をはじめ、多くの偉人を輩出した高知県では、当時に思いを馳せ、彼らを育んだ時代につながる土佐の風土・文化・食・自然などを知っていただくため、2017年から2か年にわたり、「志国高知 幕末維新博」が開催されます。

去る3月4日には、高知城追手門周辺でオープニングセレモニーが行われ、本町の商工会を中心に窪川地域の皆様が育ててきた谷干城ミュージカルを上演しました。

谷干城ミュージカルは、今年で20回目となる節目の年でもあり、このミュージカルの上演のほか、「谷干城」の歴史的な資料収集、展示会等を企画・検討しており、先般、「谷干城」の数々の資料を所持・保管している熊本市に表敬訪問

し、維新博の説明と資料の提供など、協力・支援をお願いしています。

また、商工会や地元の有志の皆様が銅像建立を計画しているとお聞きをしています。町といたしましても、町民の皆様にわが町の歴史的な偉人「谷干城」の情報を提供するとともに、支援も検討したいと考えています。

今後は、歴史と文化をキーワードにした観光振興を奥四万十博以降の取組の一つとして捉え、県や町の商工会、歴史家の皆様のご支援やご協力をいただきながら、維新博を契機として郷土が生んだ「谷干城」を全国に情報発信し、維新博を盛り上げるとともに、新たな観光客の誘致につなげる取組を進めていきたいと考えていますので、町民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

以上で行政報告を終わります。

議員の皆様並びに町民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

